

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古田 信也
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,090,248	10,665,339	20,685,404
経常利益 (千円)	469,595	424,745	1,074,654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	296,019	234,812	679,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,179	344,577	740,961
純資産額 (千円)	6,649,126	7,218,400	7,040,560
総資産額 (千円)	12,779,115	12,643,200	12,576,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.52	28.17	81.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	57.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,794	1,076,317	1,263,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,830	645,173	657,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,074	288,353	511,265
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,850,873	1,947,318	1,804,528

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.18	82.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況は続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画で定めた施策に沿って、「既存事業の強化」を推進するため、“人材の採用と育成強化”“顧客サービスの品質向上”“業務効率改善”を重点課題として取り組んでおります。また、当社の各本部が中心となり、教務・運営両面での校舎支援体制を強化するとともに、グループ各社のシナジーを高めるための施策に注力いたしました。

収益面では、新入生獲得に努めるとともに、上半期の収益に大きく寄与する夏期講習会及び合宿の受講生獲得に注力した結果、グループ各社とも売上予算を上回ることができました。

また、当社におきましては、これまで開発を続けてきた統合型基幹システム（愛称：WICS）が8月に本格稼働を開始しました。これにより、教材デリバリー（ご家庭への教材配送）及び在庫管理のアウトソーシング、校舎受付でのキャッシュレス化、管理業務のペーパーレス化が実現でき、顧客サービスの向上と業務効率の大幅な改善を図ることができました。

連結子会社2社（株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー）におきましては、成績向上と志望校合格に向けて、各社が強みとする顧客ニーズに適ったきめ細かい指導を徹底するとともに、当社とのシナジーを活かした講座設定や講師研修の強化に取り組まれました。また、管理業務の効率化と統制レベルの向上を図るため、システム構築や組織体制整備に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,665百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益428百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益424百万円（前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

尚、対前年同四半期では、売上高は、塾生数並びに特別講座受講者数の増加等により増収となりました。他方、利益につきましては、主に、当社において中長期の業容拡大に向けた組織再編に伴う人員増及び新人事報酬制度への移行時に実施したベースアップにより労務費が増加したこと、新基幹システム稼働に伴い支払手数料が増加したこと等が要因となり減益となりましたが、期首の業績予想値に比しては、営業利益が20.7%、経常利益19.0%それぞれ上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（教育関連事業）

当事業におきましては、今期の注力課題である「指導成果（学習意欲と学力向上）と顧客満足度による他社との差別化」を推進するため、研修強化やコース仕様・カリキュラムの見直しによる指導品質の向上に注力するとともに、グループ各社とも、ブランド力の源泉となる合格実績伸長に向けて、難関校志望者のための特別講座の拡充に取り組まれました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、今春の入試における合格実績の伸長と、新たな顧客層開拓に向けた広告宣伝活動の成果により、新規問い合わせ者数が大幅に増加している流れが継続し、当第2四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部16,254人（前年同期比11.6%増）、中学部14,115人（前年同期比1.7%増）、高校部3,238人（前年同期比2.3%増）、合計では33,607人（前年同期比6.4%増）となりました。

いずれの学部も、受験学年はもとより、小3・4、中1、高1といった低学年層が塾生数増加を牽引しており、来期以降の収益及び合格実績両面での業績貢献が期待される所です。

以上の結果、教育関連事業の売上高は10,637百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益1,829百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（不動産賃貸）

当事業におきましては、物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は58百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、附属設備等の修繕費が前年同期を上回ったことにより、セグメント利益は8百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、12,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ、67百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産585百万円の減少と固定資産653百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、営業未収入金735百万円の減少と、現金及び預金142百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、無形固定資産469百万円、投資その他の資産173百万円の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、5,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ、110百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債161百万円の減少と固定負債50百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、未払法人税等163百万円、前受金186百万円の減少と、未払金196百万円の増加等であります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債23百万円、資産除去債務24百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、7,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ、177百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円、配当金の支払166百万円と、その他の包括利益累計額109百万円の増加等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から57.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ、142百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益394百万円、減価償却費287百万円、売上債権の減少額735百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額291百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,076百万円となり、前年同期に比べ、230百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出167百万円、無形固定資産の取得による支出393百万円、差入保証金の差入による支出81百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、645百万円の支出となり、前年同期に比べ、235百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出49百万円、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額166百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の支出となり、前年同期に比べ、6百万円支出が減少いたしました。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。なお、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更（追加）は以下のとおりであります。

平成29年7月25日開催の取締役会において、当社保有の「軽井沢アカデミーヒルズ（福利厚生及び研修用施設）」の土地・建物の売却意思決定をいたしました。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 （千円）	売却予定年月
株式会社早稲田アカデミー	軽井沢アカデミーヒルズ （長野県北佐久郡軽井沢町）	教育関連事業 全社	教室及び宿泊施設 （土地及び建物並び に附属設備）	231,190	平成29年10月

- （注）1．上記帳簿価額は平成29年3月31日現在の帳簿価額であります。
2．上記の土地、建物の売却金額は200,000千円であり、平成29年10月に売却いたしました。
3．上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
株式会社早稲田アカデミー	本社 （東京都豊島区）	教育関連事業	次期基幹システム（ソフト ウェアの設計・開発等）	平成29年8月

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。又、最終的には株式の大量買付行為に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大量買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような行為に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上によって、株主、投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、前記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社が行ってきた以下の施策を引き続き実施してまいります。

イ．当社の企業価値の源泉

当社は、昭和51年に「早稲田大学院生塾」として発足して以来、教育理念として「本気でやる子を育てる」、経営理念として「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」を一貫して掲げ、自分たちの力で日本一の学習塾になろうとの目標のもと、学習塾としての原点を見失うことなく、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待とニーズに応えることを最優先に、質の高い授業の提供に努めております。

そして、当社の企業価値は、教育理念、経営理念、従業員と経営陣の信頼関係に基礎をおく組織力、組織力を生み出す企業文化、多くの利害関係者との間の信頼関係、その他の有形無形の財産に源泉を有するものであります。

当社が、かかる教育理念・経営理念に基づいて、顧客や従業員への貢献を実現すれば、自ずとコーポレートビジョンが実現され、業績向上を通じて、広い意味で社会への貢献を実現できるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくことができると考えております。

ロ．企業価値向上への取組み

当社のコア事業は進学塾経営であり、その事業運営においては、単に志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じて、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針としてまいりました。

当社としては、このような基本方針のもと、当社の企業価値を向上させるため、学習塾事業に関する経営戦略を策定し、それを推進しております。更に、経営組織として磐石な収益基盤を確立し、企業価値の最大化を目指していくために、学習塾事業で獲得したノウハウや教育コンテンツ等を活用した新たな事業領域の開拓に、積極的に取り組んでまいります。

ハ．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していきたいと考えております。

これまで当社は、この方針に基づき、ガバナンスが有効に機能する体制作りを努めてまいりましたが、今後も、株主の皆様、顧客の皆様（生徒・卒業生及びその保護者）、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

二．業績に応じた株主の皆様に対する利益還元

当社は多数のステークホルダーの皆様にご支持いただくことが当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくための重要な要素であると考えております。中でも株主の皆様への利益還元を強化していくことは重要な経営課題のひとつと認識し、今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただき、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を定めております。

本プランは、大量買付者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との交渉の機会を確保することを目的としております。そして、大量買付者が本プランにおいて定められる手続に従うことなく大量買付行為を行う場合や、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行う場合であっても、当社取締役会が当該大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、その買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する大量買付行為であると認められる場合に、当社取締役会によって対抗措置が講じられる可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

本プランの対象となる当社株式の大量買付行為とは、買付け等の結果、a.当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計又はb.当社の株券等の公開買付者が所有し又は所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者（当該買付け等の前にa.又はb.のいずれかが20%以上である者を含む。）による買付け等又は買付け等の提案としております。

本プランにおける対抗措置は、原則として、株主の皆様に対し、大量買付者及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件並びに当社が当該大量買付者及びその関係者以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得する旨の取得条項等を付すことが予定される新株予約権の無償割当てを実施するものとなっております。

本プランにおいては、対抗措置の発動又は不発動について取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会が、取締役会から独立した組織である「独立委員会」の判断を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定することとしております。又、独立委員会が対抗措置の発動に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨を勧告した場合、又は独立委員会への諮問後であっても、当社取締役会が株主総会の開催に要する時間的余裕等の諸般の事情を勘案した上で、善管注意義務に照らして、株主の皆様意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主の皆様意思を確認するための株主総会を招集し、大量買付者に対して対抗措置を発動するか否かの判断を、株主の皆様に行っていただきます。

なお、本プランの有効期間は平成30年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとされております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

前記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての取締役会の判断及びその理由

前記 に記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、前記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、又、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

又、前記 に記載の取組みは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、又、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

更に、本プランは、

- ・買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ・株主意思を重視していること
- ・独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件が設定されていること
- ・独立した地位にある専門家の助言を取得できること
- ・デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、前記 に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、又、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,334,976	8,334,976	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,334,976	8,334,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	8,334,976	-	968,749	-	917,698

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29番2号	1,508	18.10
英進館株式会社	福岡県福岡市中央区今泉1丁目11番12号	877	10.52
須野田 珠美	東京都新宿区	764	9.16
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	582	6.98
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号	416	4.99
早稲田アカデミー従業員持株会	東京都豊島区池袋2丁目53番7号	365	4.38
株式会社進学会	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	278	3.34
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	263	3.15
中国開発株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	236	2.83
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住一条3丁目13番16号	201	2.42
計	-	5,494	65.91

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332,500	83,325	同上
単元未満株式	普通株式 2,376	-	-
発行済株式総数	8,334,976	-	-
総株主の議決権	-	83,325	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 早稲田アカデミー	東京都豊島区池袋 二丁目53番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,737	2,408,536
営業未収入金	1,131,795	396,424
商品及び製品	51,911	98,923
原材料及び貯蔵品	19,762	20,787
前払費用	413,807	411,842
繰延税金資産	227,568	197,548
その他	28,199	13,283
貸倒引当金	16,371	10,895
流動資産合計	4,122,410	3,536,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,025,133	6,061,086
減価償却累計額	3,587,082	3,631,191
建物及び構築物(純額)	2,438,051	2,429,894
土地	1,667,661	1,663,377
リース資産	774,717	890,579
減価償却累計額	368,921	445,743
リース資産(純額)	405,796	444,836
建設仮勘定	13,473	8,835
その他	767,849	774,695
減価償却累計額	630,742	649,176
その他(純額)	137,106	125,518
有形固定資産合計	4,662,088	4,672,462
無形固定資産		
ソフトウェア	98,120	624,153
ソフトウェア仮勘定	187,060	144,086
のれん	79,407	72,498
その他	102,327	95,367
無形固定資産合計	466,916	936,106
投資その他の資産		
投資有価証券	830,813	971,864
繰延税金資産	290,363	276,308
差入保証金	2,135,789	2,196,198
その他	82,931	69,008
貸倒引当金	15,198	15,198
投資その他の資産合計	3,324,699	3,498,180
固定資産合計	8,453,704	9,106,749
資産合計	12,576,115	12,643,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,072	199,937
1年内返済予定の長期借入金	98,000	67,000
未払金	407,632	604,594
未払費用	727,017	741,845
リース債務	161,197	170,561
未払法人税等	395,246	231,972
未払消費税等	129,045	146,084
前受金	574,588	387,624
賞与引当金	482,522	452,695
その他	44,836	61,432
流動負債合計	3,225,158	3,063,748
固定負債		
長期借入金	18,000	-
リース債務	289,138	308,496
退職給付に係る負債	885,323	909,112
資産除去債務	1,084,133	1,108,796
その他	33,799	34,646
固定負債合計	2,310,395	2,361,051
負債合計	5,535,554	5,424,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,024,185	5,092,301
自己株式	102	143
株主資本合計	6,910,530	6,978,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,663	296,524
退職給付に係る調整累計額	68,633	56,730
その他の包括利益累計額合計	130,029	239,794
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,040,560	7,218,400
負債純資産合計	12,576,115	12,643,200

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,090,248	10,665,339
売上原価	7,431,228	7,755,710
売上総利益	2,659,020	2,909,629
販売費及び一般管理費	2,190,481	2,480,824
営業利益	468,538	428,804
営業外収益		
受取利息	2,851	2,950
受取配当金	7,284	7,632
広告掲載料	10,000	10,000
その他	7,241	7,340
営業外収益合計	27,377	27,922
営業外費用		
支払利息	7,338	5,855
固定資産除却損	15,595	26,102
その他	3,386	23
営業外費用合計	26,320	31,981
経常利益	469,595	424,745
特別損失		
減損損失	11,275	30,645
特別損失合計	11,275	30,645
税金等調整前四半期純利益	458,319	394,099
法人税、住民税及び事業税	172,194	162,686
法人税等調整額	9,893	3,399
法人税等合計	162,300	159,286
四半期純利益	296,019	234,812
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,019	234,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,873	97,861
退職給付に係る調整額	12,033	11,903
その他の包括利益合計	29,839	109,764
四半期包括利益	266,179	344,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,179	344,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,319	394,099
減価償却費	296,617	287,108
減損損失	11,275	30,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	836	5,476
賞与引当金の増減額(は減少)	66,273	29,826
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,685	23,788
受取利息及び受取配当金	10,136	10,582
支払利息	7,338	5,855
のれん償却額	5,777	6,909
固定資産処分損益(は益)	15,595	26,102
売上債権の増減額(は増加)	361,584	735,371
たな卸資産の増減額(は増加)	3,916	48,037
仕入債務の増減額(は減少)	39,881	5,135
前受金の増減額(は減少)	884,362	186,964
未払消費税等の増減額(は減少)	72,047	17,039
退職給付に係る未認識項目の償却額	17,344	17,156
その他の資産の増減額(は増加)	12,700	47,257
その他の負債の増減額(は減少)	106,730	60,626
小計	1,108,480	1,365,937
利息及び配当金の受取額	7,426	7,724
利息の支払額	7,393	5,669
法人税等の支払額	262,719	291,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,794	1,076,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,730	167,354
資産除去債務の履行による支出	3,779	10,089
無形固定資産の取得による支出	124,241	393,024
保険積立金の解約による収入	7,723	-
差入保証金の差入による支出	73,271	81,170
差入保証金の回収による収入	11,790	6,474
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	150	-
その他投資等の取得による支出	107	-
定期預金の増減額(は増加)	212	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,830	645,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,000	49,000
リース債務の返済による支出	79,250	73,103
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	166,823	166,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,074	288,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,890	142,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,983	1,804,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,873	1,947,318

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	822,423千円	798,929千円
給与手当	383,633	452,421
賞与引当金繰入額	68,001	97,584
退職給付費用	9,523	11,242
貸倒引当金繰入額	2,357	1,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,312,318千円	2,408,536千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461,039	461,040
別段預金	405	177
現金及び現金同等物	1,850,873	1,947,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	83,348	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	83,348	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,516	28,732	10,090,248	-	10,090,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,031	29,031	29,031	-
計	10,061,516	57,764	10,119,280	29,031	10,090,248
セグメント利益	1,612,443	10,696	1,623,139	1,154,600	468,538

(注)1.セグメント利益の調整額 1,154,600千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

教育関連事業において、閉鎖が決定した校舎について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、11,275千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,637,499	27,839	10,665,339	-	10,665,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,767	30,767	30,767	-
計	10,637,499	58,606	10,696,106	30,767	10,665,339
セグメント利益	1,829,193	8,523	1,837,717	1,408,913	428,804

(注)1.セグメント利益の調整額 1,408,913千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円52銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	296,019	234,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	296,019	234,812
普通株式の期中平均株式数(株)	8,334,843	8,334,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,348千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。